

2023年7月10日
日本郵政株式会社**住友林業グループ組成の米国森林ファンドへの参画及び
住友林業株式会社との業務提携について**

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 増田 寛也／以下「日本郵政」）は、住友林業株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 光吉 敏郎／以下「住友林業」）の傘下で米国の森林アセットマネジメント事業会社 Eastwood Forests, LLC (CEO : Alex Finkral) が組成する森林ファンド「Eastwood Climate Smart Forestry Fund I」（以下「本ファンド」）に参画することを決定しました。

また、日本郵政は、住友林業と、本日、国内外の森林に関する産業の発展やカーボンニュートラル実現に向けた取組み等に係る業務提携について、基本合意書を締結しましたので、お知らせします。

本ファンドはカーボンクレジットのマーケットや制度が先行している米国で森林購入・管理を行い、木材販売及びカーボンクレジットの創出・販売を行います。あわせてファンドの仕組みを利用し、適切に管理する森林を大幅に拡大し、グローバルな気候変動対策、生物多様性の維持に貢献します。

日本郵政グループは ESG 目標として 2050 年カーボンニュートラルの実現等を掲げており、国内外のカーボンニュートラルの促進に貢献することを目指しております。本ファンドの取組みはこうした日本郵政グループの方向性とも整合しており、本ファンドへの参画はカーボンニュートラルに向けた取組みの一環になると考え、出資を決定しました。

また、日本は国土の 3 分の 2 を森林が占める世界有数の森林大国である一方、産業構造・市場ニーズの変化に伴う森林に関する産業の衰退や、後継者の不足等、様々な課題を抱えています。

日本郵政グループは、中期経営計画「JP ビジョン 2025」において、お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」として社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等の創出を目標に掲げています。今後住友林業とともに、それぞれが持つ知識・技術・経験・ネットワークインフラ等の経営資源や強みを提供し合い、森林を取り巻く様々な課題解決において役割を果たすことを目指してまいります。

基本合意書に基づき、日本郵政と住友林業は、主に以下の取組みについて検討します。

- 国内外の森林への投資を含む森林に関する産業の発展を目指した企画・推進
- 上記を通じた森林由来のカーボンクレジットの創出促進・利活用及びカーボンニュートラル促進等

両社は、この他にも、企業価値の向上に資する取組みについて幅広く検討してまいります。

以上